

## 令和元年度瓶井学園事業報告

### 事業の概要

#### (1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」等

#### 1 日本コンピュータ専門学校

##### (1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について「教育課程編成・学校関係者評価の管理と実施」「学生指導の作品制作指導」「広報のイベント企画」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「学生情報共有」「教材開発推進」「保護者の連携」の項目では成果を得ることができなかった。
- 2) 学校関係者評価委員会を7月20日に実施した。

##### (2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を10月5日と3月21日に実施した。
- 2) 留学生在籍管理担当者を配置し、不法残留者の軽減を図った。
- 3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生17人）を行った。

##### (3) 広報事業

- 1) 学生募集で特別奨学金・特待生制度利用者に55,980,000円を支給した。また、海外学生の募集手数料として紹介業者に375,000円を支払った。
- 2) 学生募集については入学者数69名（30年度80名）、総実員104名（30年度118名）であった。

##### (4) 教育設備充実事業

- 1) マイクロソフトライセンス使用料を653,184円（平成31年3月～令和2年2月）、基本情報技術者試験午前免除認定講座更新料を35,000円で実施し、内容の充実を図った。
- 2) 教具（3F映像用＜映画撮影用カメラシステム等＞2,160,045円、1F実習用＜音響用ミキサー修理＞81,410円、4F実習室用等＜プロジェクター1台＞51,710円で購入し、設備の充実を図った。
- 3) 学校ドメイン取得更新料7,700円(コン)/年、学校ホームページのサーバ代4,752円/年、校具（1F＜卓上デジタルアンプ＞43,108円、＜受付パソコン＞79,164円、＜電話設備システム＞165,000円、＜裁断機＞5,896円）で整備し、充実を図った。

##### (5) 教育設備保守・改修・補修事業

- 1) エレベータハンガーローラ等補修を41,799円、消防点検・設備（感知器、消火栓ホース、等）を361,981円、建物定期報告を54,000円、玄関タイル補修を70,200円で整備し、充実を図った。

(6) 補助金事業

- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 5,658 円の交付を受けた。
- 2) 大阪府私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業の実施計画書を提出し 2 名が採択され、  
支援金 300,000 円の交付を受け、学生に還付した。
- 3) 高等教育の修学支援新制度の申請を行い対象校となった。

(7) 研修事業

- 1) 教員が指導力研修「教職員のための指導力向上セミナー」等 10 講座、専門分野研修「企業が行うべきデータベースセキュリティ」1 講座を受講し、資質向上を図った。
- 2) 教員が外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加した。

(8) 学外活動事業

- 1) 全国工業専門学校協会会員 (年会費 10,000 円)
- 2) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 54,582 円)、全専各総連合会会員 (年会費 40,000 円)

2 日本メディカル福祉専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート (部門別) の結果評価について臨床工学科は「OB と学生との交流」「就職対応」「学生募集の高校訪問」の項目について、社会福祉士科は「スケジュールに沿った学級運営」「実習運営」「模擬試験運営」「問題集の発行」「卒業生への就職サポート」の項目について、こども福祉学科は「学生対応」、保育士科は「スクーリング運営」「実習配属・指導」「たよりの発行」「業務報告等」の項目について、福祉通信科は「学生の状況管理」「スクーリング運営」「レポート管理等」「各種発送日厳守」「書類の整理・管理」「教務会議の実施」「国試対策講座運営」の項目について、日本語学科は「退学・除籍を減らす」「定員充足率」項目ではほぼ目標を達成した。一方、臨床工学科は「国家試験全員合格」「退学者 0 を目指す」の項目について、社会福祉士科は「休学者・退学者 0 名」「国家試験合格率 90%」の項目について、保育士科は E ラーニングシステム活用」の項目について、福祉通信科は「学生募集」の項目について、日本語学科は「3 校の連携運営」「留学生の生活指導」の項目については成果を得ることができなかった。
- 2) 学校関係者評価委員会を子ども福祉学科では 7 月 20 日、臨床工学科では 7 月 20 日に実施した。
- 3) 日本語学科の学校自己点検評価を 3 月 25 日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を子ども福祉学科では 7 月 20 日と 3 月 21 日。臨床工学科では 7 月 11 日と 2 月 13 日に実施した。

- 2) 留学生在籍管理担当者を配置し、不法残留者の軽減を図った。
  - 3) 臨床工学科及び臨床工学専攻科に対し大阪府健康医療部の臨床工学技士に係る養成施設等に係る定期指導調査があったが、特に大きな指摘も無く終えた。
  - 4) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生 28 名、短期生 45 名）を行った。
- (3) 広報事業
- 1) 臨床工学科及び臨床工学専攻科の奨学金制度利用者に 15,750,000 円を支給した。
  - 2) 社会福祉士科（昼）に 10,595,000 円を及びこども福祉学科に 3,115,000 円を奨学金制度利用者に支給した。
  - 3) 社会福祉士科（通信）に 1,160,000 円を、精神保健福祉士科（通信）に 1,436,000 円を奨学金制度利用者に支給した。また、保育士科特例等履修に 85,000 円、スクールソーシャルワーク養成講座奨学金制度利用者には 90,000 円を支給した。
  - 4) 日本語学科の中国、ベトナム、ネパール等募集手数料として紹介業者に 7,730,000 円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 3,120,000 円を支給した。
  - 5) 学生募集については専門課程入学者数 135 名（30 年度 148 名）、総実員 274 名（30 年度 310 名）、別科（通信）入学者数 355 名（30 年度 360 名）であった。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) 図書（臨床工学科、日本語学科）を 211,261 円で購入し設備の充実を図った。
  - 2) 校具（コピー機、裁断機、パソコン 11 台、プリンター等の備品）を 929,130 円で購入し設備の充実を図った。
  - 3) 教具（保育体育備品＜フープスタンド、カラー体操リング、ビブス、卓球シェークハンド、体操マット等＞129,882 円で購入し設備の充実を図った。
  - 4) e ラーニング教育システムを 1198,896 円（通信教育・臨床使用）で整備し、充実を図った。
  - 5) 学校ドメイン取得更新料各 7,560 円×2(学園、メディ)/年・1,944 円（こども）/年、学園・学校ホームページのサーバ代 6,336 円/年で整備し、充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 設備補修・改修（ガラス割れ、トイレフラッシュ取替え、トイレリフォーム、排水管・貯水槽洗浄、高架水槽通気孔破損、貯水槽配管工事、ブラインド、タイル破損、屋上笠木工事、玄関フロアリフォーム等）を 1,402,855 円で整備し設備の充実を図った。
  - 2) 設備補修（高圧電気設備改修、引き込み工事等）506,072 円、エアコン設備 625,000 円、消防設備（誘導等）78,262 円で整備し設備の充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 7,134 円の交付を受けた。
  - 2) 大阪府私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業の実施計画書を提出し 6 名が採択され、支援金 900,000 円の交付を受け、学生に還付した。

- 3) 高等教育の修学支援新制度の申請を行い対象校となった。
- (7) 研修事業
- 1) 教員が指導力研修「対人関係スキルをみがく」研修等 3 講座、専門分野研修「CCT2019」研修等 5 講座を受講することで資質向上を図った。  
また、外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書を得た。
  - 2) 各種教育研修（臨床模擬実習）費用 32,250 円、（精神保健福祉士実習担当教員講習会）40,000 円で参加させ、研修の充実を図った。
  - 3) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書を得た。
- (8) 学外活動事業
- 1) 日本臨床工学技士教育協議会会員（年会費 50,000 円）、大阪府臨床工学技士会賛助会員（年会費 20,000 円）
  - 2) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟会員（年会費 150,000 円）、日本社会福祉士会賛助会員（年会費 20,000 円）、大阪社会福祉士会賛助会員（年会費 10,000 円）
  - 3) 全国保育士養成協議会会員（年会費 140,000 円）、近畿ブロック保育士養成協議会会員（年会費 10,000 円）
  - 4) 全国専門学校日本語協会会員（年会費 60,000 円）
  - 5) 大阪府専修学校各種学校連合会会員（年会費 127,940 円）、全専各総連合会会員（年会費 50,000 円）
  - 6) 大隅振興町会（年会費 30,000 円）
  - 7) キャリア教育共済協同組合（出資金 10,000 円）

### 3 日本理工情報専門学校

- (1) 学校運営事業
- 1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について「広報活動（日本人入学者増加）」「専門実践教育課程の運営（建築デザイン科）」「就職率 100%」「シラバス・成績管理」の項目について、日本語学科は「退学・除籍を減らす」「定員充足率」項目でおおむね目標を達成した。一方、「職業専門課程の運営（自動車整備科）」「高校・日本語学校訪問」「留学生の在籍管理（不法滞在者 0）」の項目については成果を得ることができなかった。
  - 2) 学校関係者評価委員会を 4 月 6 日に実施した。
  - 3) 日本語学科の学校自己点検評価を 3 月 25 日に実施した。
- (2) 教育活動事業
- 1) 教育課程編成委員会を 4 月 6 日と 10 月 5 日に実施した。
  - 2) 留学生在籍管理担当者を配置し、不法残留者の軽減を図った。

- 3) 建築デザイン科の学生に関西アリーナ工事見学を実施した。
  - 4) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生 3 名）を行った。
  - 5) 全日本電気工事業工業組合連合会「電気工事業界理解促進事業」として、大阪府電気工事工業組合高槻・吹田支部主催による交流事業を本校で実施した。
  - 6) 大阪発「産学接続コース」の推奨申請し、電気デジタル情報科（継続）と自動車整備科（継続）が推奨コースとして承認された。
  - 7) 電気デジタル情報科 B コース及び電気工学科に対し中部近畿産業保安監督部の認定基準への適合状況に関する立入調査があったが、特に大きな指摘も無く終えた。
  - 8) 自動車整備科に対し近畿運輸局の「自動車整備士の指導について」に基づき、立入調査があったが、特に大きな指摘も無く終えた。
- (3) 広報事業
- 1) 学生募集で特別奨学金・特待生制度利用者に 69,134,000 円を支給した。
  - 2) 日本語学科募集拠点手数料として韓国、中国、タイ、台湾、ベトナム、香港、ネパール等募集手数料として紹介業者に 10,300,000 円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 6,700,000 円を支給した。
  - 3) 学生募集については入学者数 177 名（30 年度 148 名）、総実員 318 名（30 年度 305 名）であった。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) レーシングカー教育費用（ダンロップタイヤ等走行材料）146,409 円で実施し、教育の充実を図った。
  - 2) 学校ドメイン取得更新料各 7,700 円(理工)/年、学校ホームページのサーバー代 4,752 円/年、日本語学科のサーバー代 1,944 円/年で整備し、充実を図った。
  - 3) 教具（パソコン 5 台）を 387,417 円で、校具（黒板、無線ルーター、裁断機、プリンター、冷蔵庫、洗濯機、ガスコンロ、W i f i、パソコン等の備品）を 434,118 円で購入し設備の充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 設備補修・改修・点検（エアコン修理、建物定期報告、天井補修、感知器、誘導灯等）を 331,754 円で行い、整備し充実を図った。
  - 2) 教職研修（新人教員研修）費用 2,000 円で参加させ、研修の充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 7,544 円の交付を受けた。
  - 2) 大阪府私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業の実施計画書を提出し 1 名が採択され、支援金 150,000 円の交付を受け、学生に還付した。
  - 3) 高等教育の修学支援新制度の申請を行い対象校となった。
- (7) 研修事業
- 1) 教員が指導力研修 VR 危険体感等 6 講座、専門分野研修 SUBARU 技術研修会等 8 講座を受講することで教員の資質向上を図った。

- 2) 教員が外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加した。
- (8) 学外活動事業
  - 1) 大阪府電気工事工業組合賛助会員 (年会費 36,000 円)
  - 2) 日本語教育振興協会維持会員 (年会費 220,000 円)
  - 3) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 90,070 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
  - 4) 日本語学校協同組合費 (年会費 6,000 円)

#### 4 瓶井学園日本語学校京都校

- (1) 学校運営事業
  - 1) 業務目標管理シート (部門別) の結果評価について「施設・設備の管理」「学生サポート」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「業務の連携・分担化」「学習指導」の項目については成果を得ることができなかった。
  - 2) 学校自己点検評価を 3 月 25 日に実施した。
- (2) 教育活動事業
  - 1) 日本語教育の教育計画を作成し、日本語能力試験合格、日本留学試験受験のための目標を設定した。
  - 2) 留学生在籍管理として、生活指導、アルバイト管理のマニュアルを作成・実行し、不法残留者の未然防止を図った。
- (3) 広報事業
  - 1) 日本語学科募集拠点手数料としてネパール、中国、ベトナム、香港等募集手数料として紹介業者に 2,200,000 円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 1,320,000 円を支給した。
- (4) 教育設備整備事業
  - 1) 図書を 63,590 円で購入し設備の整備を図った。
  - 2) 校具 (裁断機、印鑑) を 14,026 円で、校具 (カラーボックス、ハンガーワゴンの寮備品) を 16,999 円で購入し設備の整備を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
  - 1) 設備補修 (エアコン) を 1,064,448 円、寮リフォームを 1,485,570 円で行い、設備の整備を図った。
  - 2) その他 看板取り付けを 211,130 円、庭木の剪定を 312,600 円、LAN 工事を 93,096 円で行い環境整備を図った。
- (6) 補助金事業  
なし
- (7) 研修事業
  - 1) 教員が外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加した。

(8) 学外活動事業

近隣住民と交流を図った。

5 その他

- (1) 各学校、各学科のホームページ運営担当者を対象に外部講師を招きホームページ研修を12回実施し、各部門の広報活動を推進した。
- (2) 私立学校法改正（令和2年4月1日施行）に伴い学校法人寄付行為の変更申請を行ない、認可を得た。
- (3) 私立学校法改正（令和2年4月1日施行）に対応する為、役員賠償責任保険（支払い限度額1億円）に加入した。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

- (1) 教学 現行学科を整備し、定員確保できる教育を企画し、新学科を設置又は現行の充実化については社会状況を見極め継続中。
- (2) 人事 理工については高年齢化しており、世代交代を図るべき方法を模索しているが、進捗状況なし。コンピュータについては各分野の専門教育者の人材確保が懸案となっていたが次年度に向けて達成できた。
- (3) 施設 新耐震に適合すべき施設（2棟）の対応、補強又は建替えを検討中であるが、進捗なし。
- (4) 財務 学校間により、差異があり特に日本コンピュータの運営が懸案事項になっていたが、次年度には黒字化に向け達成予定である。

(3) その他

なし